

様

# 要 請 書

平成22年9月27日

長野県市長村会  
長野県市長村会  
地域公共交通活性化・再生総合事業長野県連絡会

## 地域公共交通の活性化及び再生への 支援について

公共交通機関を取り巻く環境は、利用者の減少などにより厳しさを増しており、路線の廃止・縮小により公共交通機関が存在しない地域も生ずるなど、地域公共交通は崩壊の危機に瀕しています。一方で地方財政はひっ迫しており、従来の仕組みでの地域公共交通の維持は、限界に直面しています。

こうした中、県内では、「地域公共交通活性化・再生総合事業」を活用し、市町村が中心となり、事業者、地域住民が連携して地域の実情に即した公共交通の再構築に取り組んでいます。

しかし、本年度の当事業の国の予算額は、40億円と昨年度の6割を割り込み、県内への交付内示額は、要望額の5割にとどまっております。その結果、補助金の減額分を自己財源で補てんしたり、計画していた事業の実施を見送るなど、市町村は大変な努力をしておりますが、市町村の財政に大きな負担が生じるばかりでなく、計画期間内に事業が終了しないおそれもあります。

さらに、行政事業レビューにおいて、「地域公共交通活性化・再生総合事業」が「一旦廃止」となったことは、地域公共交通の再構築を進めるに当たって、極めて重大な懸念を持たざるを得ません。

現在、国においては、移動の権利を保障する「交通基本法」の制定に向けて取り組まれておりますが、学生や高齢者など他に移動の手段を持たない人々が地域で生活していくためには、まさに地域公共交通の維持・存続が不可欠であります。

つきましては、暮らしを支える地域公共交通の確保に向け、下記の事項について要望します。

- 1 現在「地域公共交通活性化・再生総合事業」を活用している地域の取り組みについて、十分な予算額を確保すること。また、制度が見直される場合にあつては、拡充の方向で見直すとともに、継続中の地域において計画通りの事業が行えるよう措置すること。
- 2 「交通基本法」の制定に際しては、地域公共交通を安定的に維持・存続するための新たな仕組みを構築するとともに、地方に対して恒久的な財政措置を講ずること。
- 3 安全性の観点に加え、地域公共交通システム維持の観点からも、高速バスやツアーバスに対する規制のあり方について検討すること。

平成22年9月27日

長野県知事	阿部守一
長野市長	山田勝文
長野県町村会長	藤原忠彦
地域公共交通活性化・再生総合事業	長野県連絡会
長野市公共交通活性化・再生協議会長	酒井登
松本市西部地域公共交通協議会長	高山満
松本市四賀地域公共交通協議会長	鎌倉八郎
上田市公共交通活性化協議会長	峰村万寿夫
岡谷市地域公共交通活性化協議会長	宮坂泰幸
飯田市地域公共交通改善市民会議長	林邦久
須坂市地域公共交通会議長	神山修司
小諸市コミュニティ交通協議会長	山浦利夫
伊那市地域公共交通協議会長	白鳥孝
駒ヶ根市地域公共交通協議会長	杉本幸治
中野市地域公共交通対策協議会長	高嶋俊郎
茅野市・原村地域公共交通活性化協議会長	柳平千代一
千曲市地域公共交通会議長	中山正昭
安曇野市地域公共交通協議会長	宮澤宗弘
川上村地域公共交通活性化協議会長	藤原忠彦
立科町地域公共交通活性化協議会長	小宮山和幸
青木村地域公共交通会議長	宮原毅
松川町地域公共交通対策協議会長	竜口文昭
下伊那南部地域公共交通対策協議会長	佐々木暢生
阿智村地域公共交通協議会長	岡庭一雄
豊丘村地域公共交通会議長	吉川達郎
上松町地域公共交通活性化協議会長	田上正男
南木曾町地域公共交通協議会	宮川正光
木曾町地域公共交通協議会長	原久仁男
大桑村地域公共交通協議会長	貴舟豊彦
生坂村地域公共交通協議会長	藤澤泰彦
朝日村地域公共交通協議会長	中村武雄
白馬村地域公共交通会議長	太田紘熙
信濃町地域公共交通協議会長	戸田幸秀
南信州地域交通問題協議会長	牧野光朗
しなの鉄道活性化協議会長	山田隆
長野電鉄活性化協議会長	酒井登

